

各位

(報道発表資料)

平成 20 年 7 月 31 日

日本マルチペイメントネットワーク推進協議会
日本マルチペイメントネットワーク運営機構

「ダイレクト方式」の取扱開始について

電子決済「ペイジー」の新たな国庫金収納サービスとして、平成 20 年 10 月から「ダイレクト方式」の取扱を開始いたします。

「ダイレクト方式」とは、税金や手数料等の納付者が、官庁の WEB サイト等に電子申請を行うことにより、ワンストップで電子納付まで完了するサービスです(図 1 ご参照)。

これまで納付者は、電子申請と電子納付を別々に行う必要がありましたが、このサービスにより官庁の WEB サイト等にアクセスするだけでオンラインでの電子申請・電子納付が完結します。事前の口座振替契約を前提としますが、利用者にとってより迅速かつスムーズな電子納付が可能となることから、今後、電子政府・電子自治体の推進にも役立つことが期待されます。

ダイレクト方式は、現在、以下の官庁において導入が予定されています。また、取扱を開始する金融機関は、現在、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行や一部の地方銀行、第二地方銀行が予定*されており、他の多くの金融機関でも今後の取扱開始に向けた検討がなされています。

- 財務省 関税局 (Sea-NACCS:平成 20 年 10 月、Air-NACCS:平成 21 年度中)
- 特許庁(平成 21 年 1 月)
- 国税庁(平成 21 年 9 月)

(財務省関税局コメント)

関税局・税関においては、迅速かつ適正な輸入通関手続を行えるようにするための諸施策を推進しているところであり、「ダイレクト方式」の導入は、輸入者(納税者)において関税等の納税がしやすい環境を整備するうえで、多大な効果が期待でき、また、国民の利便性の向上及び行政運営の効率化に大きく寄与するものと考えております。

今後とも、関係者の皆様と協力しつつ、電子納税の一層の普及に努めてまいります。

ペイジー収納サービスにおける国庫金の取扱いは、平成 16 年 1 月の開始以来、国の電子政府推進の取組みとあいまって順調に拡大(図 2 ご参照)しており、ダイレクト方式の開始により、今後、取扱件数、金額のさらなる増加が期待されます。

ダイレクト方式が、利用者の皆様に支持され、便利で安心な決済手段として活用されるよう、引き続きペイジーのサービス向上に一層努めてまいりますので、今後とも、関係各位のご支援をお願い申し上げます。

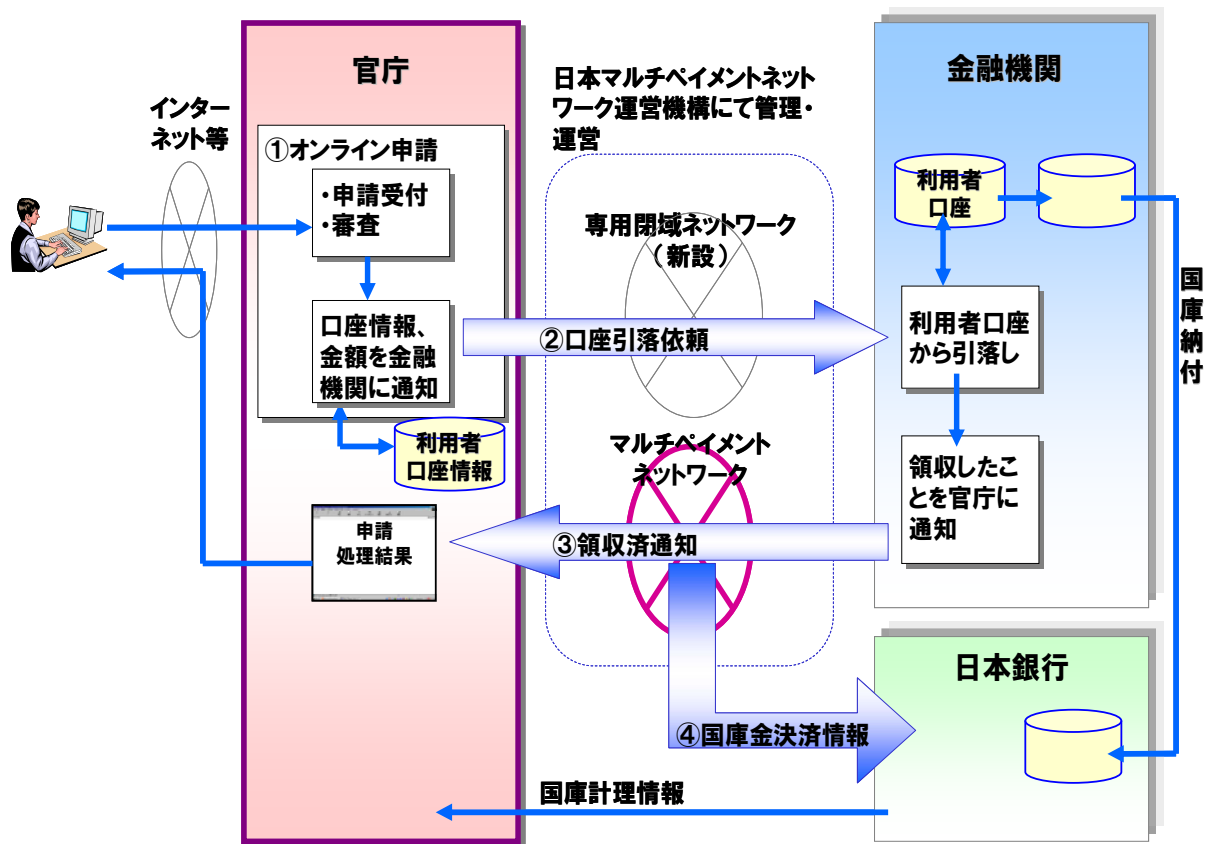
※ 対応時期は、各金融機関によって異なります。

以上

連絡先: 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会事務局 松川、保科
日本マルチペイメントネットワーク運営機構事務局 清野、岡島

「Pay-easy(ペイジー)」ホームページ URL: <http://www.pay-easy.jp>

(図1)ダイレクト方式の仕組み



(図2)マルチペイメントネットワークにおける国庫金の取扱状況

